
地域の空き家等の流通モデルの
構築に関する調査検討業務
報 告 書

平成31年3月

国土交通省土地・建設産業局

不動産課

<< 目次 >>

1. 業務の基本的事項	1
1-1 業務の目的	1
1-2 業務内容	2
2. 業務実施内容	3
2-1 地域の空き家・空き地等の利活用等に取り組む団体の募集・選定	3
2-2 各団体の取組	7
2-3 取組の類型と評価	34
2-4 取組に対する評価と今後の課題	42
2-5 成果発表会の開催	45
2-6 本事業の周知及び各団体の取組の横展開	55

1. 業務の基本的事項

1-1 業務の目的

本格的な人口減少社会を迎える中、今後とも我が国が経済成長を実現するためには、各分野において生産性の向上を図ることが必要である。

不動産分野についてみると、現状では、有効に活用されていない未利用ストックが多数存在している。全国の空き家の総数は、近年、増加の一途をたどり、平成 25 年時点で約 820 万戸、住宅ストック総数の 13.5%を占めている。また、世帯が所有する空き地面積は、平成 15 年からの 10 年間で約 1.4 倍に増加している。

空き家・空き地等の流通・利活用が進みにくい背景として、空き家・空き地等の有効活用・管理には、不動産取引の専門家である宅地建物取引業者の協力が不可欠である中で、地方公共団体と宅地建物取引業者などが連携・協力した取組がまだ全国的に広がっていないことが挙げられる。これらの課題を解消し、不動産分野における生産性の向上を図り、我が国の経済成長に貢献するためには、国民の未利用資産である空き家・空き地等の不動産ストックについて、需給のミスマッチの解消や新たな需要の創出等により、その流動性を高め、有効活用を推進する必要がある。

本業務では、地域の空き家・空き地等の利活用に取り組む地方公共団体と宅地建物取引業者などが連携した団体を募集・選定し、事例の分析や周知等を通じて、空き家・空き地等の流通促進を図ることを目的としている。

1－2 業務内容

本業務では、以下の4つについて実施した。

① 地域の空き家・空き地等の利活用等に取り組む団体の募集・選定

地域の空き家・空き地等の利活用に取り組む地方公共団体と宅地建物取引業者などが連携した団体を募集し、空き家・空き地等の流通促進のために有効な取組か否かを判断・審査するため、一定の選定基準を設定した上で選定を行った。

② 団体の取組内容の分析等

①で選定した各団体の取組内容を集約・整理し、地域の空き家・空き地等の利活用等における取組の課題・効果等について分析・検討を行った。

③ 成果発表会の開催

団体の事業期間終了後、団体間の情報共有や意見交換等を目的とし、有識者同席のもと、成果発表会を実施した。

④ 本事業の周知及び各団体の取組の横展開

各団体の取組事例等を公表し、本事業の周知及び取組事例の横展開を図ることを目的として、事業紹介ホームページを作成した。

2. 業務実施内容

2-1 地域の空き家・空き地等の利活用等に取り組む団体の募集・選定

地方公共団体と宅地建物取引業者などが連携して地域の空き家・空き地等の利活用等に取り組む団体の募集・選定を行った。募集から選定までの経過及び概要について、以下で説明する。

(1) 団体の募集

下記の方法・期間で団体の募集を行った。

募集情報周知	国土交通省ホームページ及び株式会社価値総合研究所（調査検討業務実施事業者）ホームページにより募集開始の情報を募集開始日にリリース。不動産専門情報媒体や不動産団体等を通じ募集開始について周知を図った。 株式会社価値総合研究所ホームページに募集要項を掲載した。
応募期間	平成30年4月18日（水）～平成30年5月18日（金）
応募方法	募集要項に示された様式に従い、株式会社価値総合研究所に書類提出

(2) モデル事業者の選定

1) 評価方法

募集要項に示した下記の項目をもとに応募内容を評価し、応募団体の中からモデル事業者の選定を行った。

①本事業の理解度、先進性・独創性・汎用可能性 本事業の趣旨を理解しているか、地域の空き家・空き地等の利活用等の推進を図る提案内容として先進性・独創性・汎用可能性があるか。
②支援の必要性 提案された内容が、地域の空き家・空き地等の利活用等を促すに当たって効果的であり、支援の必要性があるか。
③事業提案内容の実現可能性・継続可能性 提案された事業内容の実現可能性について、実施体制、スケジュール、資金計画等の観点から実現可能かどうか。また、本事業終了後も提案された事業内容が継続可能かどうか、特に実施体制における協議会構成員の役割分担や、それにもとづく今後の継続実施の方向性が示されているか。
④その他 ①～③以外の視点による提案がある場合。

2) 新技術を活用した取組への積極的支援

新技術の活用（VRやスマートロック等）により既存の空き家等の流通モデルの課題解決を図る取組については、事例の収集及び新技術活用の効果・課題分析等を行う観点から、積極的に支援を図ることとした。

3) 選考結果

募集の結果、全国から 55 団体の応募があり、1)・2) で示した評価項目による評価の結果、下記に示す 54 団体が採択された。

1	公益社団法人青森県宅地建物取引業協会
2	一般社団法人インスペクション東北
3	公益社団法人福島県宅地建物取引業協会
4	館林三手家守舎
5	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会
6	一般社団法人地方創生プロジェクト
7	柏市空き家相談窓口
8	空き家利活用プロジェクト
9	地域における住宅確保要配慮者に対する空き家利活用促進事業 2
10	板橋宿まちづくり協議会
11	空き家お直しコンシェルジュ
12	日本空き家活用プロジェクト
13	集合住宅環境配慮型リノベーション検討協議会（通称：エコリノ協議会）
14	ウエスト東京空き家ラボ
15	空き家ハイブリッド活用プロジェクト
16	空き家再生プロデューサー育成プログラム
17	高岡市空き家活用推進協議会
18	住民参加型空き家魅力UP協議会
19	NPO 法人ふるさと福井サポートセンター
20	長野県ふるさと移住促進協議会
21	信州中古住宅流通ネットワーク（NEXT）
22	岐阜県各務原市空き家・空き地のサポート協議会
23	「空き家マイスター」を中心とした空き家相談・流通・人材育成事業
24	空き家実家相談センター
25	働く女性の為の空き家再生事業者育成プロジェクト（安定した高齢者・シングルマザー向け賃貸住宅の供給）
26	空き家・空き地の相談センター（協議会）
27	公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会
28	一般社団法人日本空き家管理協会
29	公益社団法人京都府宅地建物取引業協会
30	公益社団法人全日本不動産協会京都府本部
31	都市居住推進研究会（都心部の路地における子育て支援空間としての検証とテーマ型再生事業手法の構築）
32	一般社団法人大正・港エリア空き家活用協議会
33	池田市空き家バンク普及促進検討協議会

34	茨木市空き家・空き地等「自治会モデル事業」プロジェクト
35	ひょうご創生空き家活用プロジェクト
36	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター
37	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ
38	NPO 法人八木まちづくりネットワーク
39	木綿街道空き家・空き地の利活用活性化事業
40	広島空き家利活用推進協議会
41	廿日市市空き家0プロジェクト推進チーム
42	特定非営利活動法人山口県定期借地借家権推進機構
43	高知県居住支援協議会 空き家対策部会
44	うきはライトプロジェクト
45	空き家相談会事業
46	DIY 型賃貸借の普及のためのリノベーションモデル事業の構築
47	日南市まちなみ再生モデル事業
48	公益社団法人全日本不動産協会鹿児島県本部
49	阿久根市産学官金連携「空き家・空き地等利活用」事業
50	NPO 法人頼娃おこそ会
51	長島町遊休富動産利活用促進事業 (N-project)
52	OKINAWA 型中古住宅流通研究会
53	空き家・空き地の相談窓口
54	一般社団法人全国住宅産業協会

4) 参考：昨年度（平成 29 年度）の同モデル事業における採択団体

上記と同様のモデル事業については昨年度においても実施しており、今年度は 2 か年目となっている。昨年度も今年度同様に募集・選定を実施し、下記に示す 38 団体が採択されている。また、昨年度に引続き今年度も採択された団体も散見される。

なお、各団体の取組概要については昨年度の報告書にて紹介している。

※団体名称は平成 29 年度モデル事業応募当時の名称

1	公益社団法人福島県宅地建物取引業協会
2	公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会
3	株式会社 K-コンサルティング
4	一般社団法人地方創生プロジェクト
5	一般社団法人 T O K Y O 住まいと暮らし
6	地域における住宅確保要配慮者に対する空き家利活用促進事業
7	高岡市空き家活用推進協議会
8	特定非営利活動法人ふるさと福井サポートセンター
9	空き家・空き地の相談センター
10	空き家ネットワークみえ
11	公益社団法人滋賀県宅地建物取引業協会

12	公益社団法人京都府宅地建物取引業協会
13	一般社団法人日本空き家管理協会
14	池田市空き家バンク設置検討協議会
15	特定非営利活動法人兵庫空き家相談センター
16	一般社団法人すまいの未来研究機構
17	特定非営利活動法人空き家コンシェルジュ
18	佐賀県空き家再生プロジェクト
19	日南市まちなみ再生モデル事業
20	阿久根市産官学金連携「空き家・空き地等利活用」事業
21	OKINAWA型中古住宅流通促進協議会
22	一般社団法人全国住宅産業協会
23	公益社団法人青森県宅地建物取引業協会
24	ひとり親家庭を対象とした生活支援と居住支援ガイドライン化事業
25	コマースブレイン株式会社
26	地域の空き家・空き地の相談窓口事業
27	日本空き家活用プロジェクト
28	信州中古住宅流通ネットワーク
29	ローコスト再生空き家流通促進及び空き家の再生事業者の育成プロジェクト
30	空き家実家相談センター
31	公益社団法人全日本不動産協会京都府本部
32	枚方空き家・空き地等利活用プロジェクト
33	一般社団法人岡山県宅地建物取引業協会
34	一般社団法人岡山住まいと暮らしの相談センター
35	木綿街道再生モデル事業
36	入江不動産株式会社
37	特定非営利活動法人頼娃おこそ会
38	N-project

2-2 各団体の取組

ここでは、採択された 54 団体の取組概要（内容や特徴、事業実施により得た成果等）について紹介する。

1) 公益社団法人青森県宅地建物取引業協会

市町村、多業種との連携による広域での継続的な空き家相談対応、自治体の空き家対策支援

● 事業の目的

- 空き家空き地の流通促進、空き家等の適正な管理と有効活用の推進

● 活動エリア

- 青森県全域

● 実施事業の概要

- 事業①: 所有者向け空き家相談会の開催(県内8か所)
- 事業②: 空き家・空き地等の利活用に関する市町村合同会議の開催
- 事業③: 空き家関連HPの構築

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 相談件数31件
- 事業②関係: 合同会議参加自治体は昨年度に比べ増加
- 事業③関係: 会員業者、各市町村向けの情報発信ツールとして今後の活用に期待
- 利活用物件数: 売却検討中18件、賃貸検討中1件、解体検討中4件、用途変更による利活用検討中8件

● 事業実施で得た課題

- 事業開始当初実施予定だった、自治体との協力による空き家実態調査、管理業務については、協力体制確立のために相当数が必要であり断念
- 構築したネットワークや情報発信ツールを駆使した空き家化の未然予防を目的とした一般消費者への情報発信

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- (公社)青森県宅地建物取引業協会: 空き家相談会の相談員
- 青森県、県内40市町村、青森県居住支援協議会: 青森県宅地建物取引業協会との連携
- 青森県住宅リフォーム推進協議会、青森県司法書士会: 空き家相談会への相談員派遣



2) 一般社団法人インスペクション東北

町内自治会を主体として空き家の物件情報・所有者情報の把握

自治会主導の公開型インスペクション実施による空き家所有者への啓発

● 事業の目的

- インスペクションを活用した町内自治会の自発的な空家対策・管理を促す機会作り

● 活動エリア

- 宮城県仙台市青葉区中山地区

● 実施事業の概要

- 事業①: 地域住民への空家問題の周知啓発・公開インスペクション
- 事業②: 空き家相談窓口の開設、相談体制構築、相談会の開催

● 事業実施で得た成果

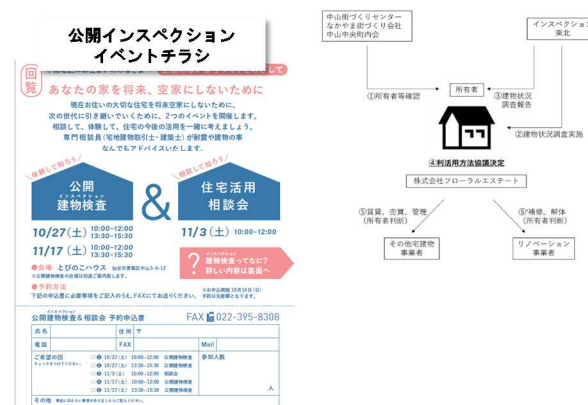
- 事業①関係: 参加人数4名、相談件数2件
- 事業②関係: 町内会⇒所有者へアプローチ、検査後活用アドバイスという一連の流れによる利活用実績の達成
- 利活用物件数: 売却1件(検討中3件)

● 事業実施で得た課題

- ボランティアにならざる得ない部分が多くあり、継続するには行政との連携が必要

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- インスペクション東北: 建物状況調査実施及び報告
- 中山街づくりセンター、なかやま街づくり会社、中山中央町内会: 所有者確認
- ㈱フローラルエステート: 利活用方法協議決定
- その他宅建業者、リノベーション事業者: 流通・補修等



3) 公益社団法人福島県宅地建物取引業協会

地域別に市町村を対象とした意見交換会を行うことで空き家バンクの取組における実情を把握・共有

● 事業の目的

- 各市町村との意見交換、協定締結を通して空き家・空き地バンクの普及を促進する

● 活動エリア

- 福島県内の全市町村

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家バンク事業の説明会及び合同意見交換会の開催
- 事業②: 空き家バンク事業・意見交換会に関する各市町村へのアンケート調査
- 事業③: 各市町村との空き家バンク事業に係る協定締結

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 県内4会場に分かれ38市町村(65名参加)対象に実施
- 事業②関係: 意見交換会を地域別に開催する要望が高い結果となり、今後の活動に反映
- 事業③関係: 10市町村と協定締結(県内59市町村のうち、26市町村と締結済)
- 利活用物件数: 売却23件、賃貸142件

● 事業実施で得た課題

- 自治体ごとで空き家バンクに対する方針が異なり、統一した指針が無い
- 地域の特性(豪雪地帯など)に対応した事業の展開が必要

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 協会本部: 全体統括、意見交換会の開催、空き家バンク事業の各市町村との体制構築・協定締結
- 協会会員: 自治体・所有者への空き家・空き地バンクに関する助言
- 各市町村: 意見交換会への参加、空き家バンク事業に関する運営体制・実施要項等の作成、周知活動

空き家バンク登録状況



意見交換会の様子



4) 館林三手家守舎

行政と連携し、利活用対象となる空き家物件や活用するプレーヤーの発掘を行う方法を確立
実物件での実証実験を通して地域内のプレーヤーを発掘・関係性構築

● 事業の目的

- 遊休不動産のシェアスペースによる利活用モデルの構築、プレーヤー発掘による街の活性化

● 活動エリア

- 群馬県館林市

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家利用実証実験及び先行事例視察
- 事業②: 空き家利活用プレーヤー発掘方法の検討

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 実証実験時ワークショップ・視察等参加者87名、実験活用物件の活用事業者の決定
- 事業②関係: プレーヤー発掘方法の確立
- 利活用物件数: 賃貸1件(検討中1)、用途変更による利活用1件(住宅⇒シェアスペース)、検討中1件(事務所⇒飲食店)

● 事業実施で得た課題

- コワーキング等のシェアスペースによる利活用を行う場合、無人での施設管理を行うには既存製品では対応しきれない。
- 活動を広く地域に周知する方法に課題がある。

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- アイムエステート㈱: 事業全体管理、遊休不動産の検索・交渉と法令適合性確認
- 空間設計室: 事業全体管理、遊休不動産の検索・交渉と法令適合性確認

団体紹介リーフレット



空き家利活用実証実験でのイベントの様子



5) 公益社団法人埼玉県宅地建物取引業協会

増加する相続に関する相談に対応するため、
相談員向け研修プログラムの構築・会員宅建業者向けに相続知識Q&A式啓発パンフレットの作成

● 事業の目的

- 専門知識の習得による相談員のスキルアップ、所有者から相談を受け売却までワンストップで対応

● 活動エリア

- 埼玉県さいたま市

● 実施事業の概要

- 事業①: 不動産無料相談員研修会の実施
- 事業②: 会員(宅地建物取引業者)向け相続に関する知識啓発パンフレット作成
- 事業③: 相談所を活用した会員(宅建業者)紹介制度スキームの取りまとめ

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 受講者380名
- 事業②関係: 相続知識Q&A式パンフレット作成・周知
- 事業③関係: 相談案件の業者紹介フローの確立

● 事業実施で得た課題

- 相続に関する知識は幅広く、今回の研修プログラムの範囲では網羅しきれていない。
- 会員紹介制度を運用するための関係者への情報発信等

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 協会本部: 相談員への研修実施、事業全体統括・調整
- 協会支部: 相談所における紹介制度実施の取次、紹介制度適任者選定方法等の検討
- 無料相談員: 紹介制度窓口対応
- 会員(宅建業者): 売買賃貸媒介・管理

相続知識Q&Aパンフレット



会員(宅建業者)紹介制度チラシ



6) 一般社団法人地方創生プロジェクト

地域住民・大学生と連携した空き家活用モデルの実証

● 事業の目的

- 週末カフェ・チャレンジショップ等による空き家活用モデルを検証。地域住民と共有し空き家相談センター開設に繋げる

● 活動エリア

- 千葉県銚子市外川町

● 実施事業の概要

- 事業①: 地域の大学生と連携した空き家活用モデルを検証する週末カフェとチャレンジショップ
- 事業②: 空き家活用の手引き作成(移住者向け)

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 銚子市と連携し、サテライトオフィスとして貸出、宣伝に繋がった。
- 事業②: 手引き検討会を開催し、現在手引き内容を確認。現在編集作業中。
- 利活用物件数: 用途変更による利活用済1件(検討中2件)

● 事業実施で得た課題

- 大学生は毎年変わっていくため、継続的な活動を行う方法の検討が必要
- 週末カフェ等を運営する責任者の選定ができなかった。本事業に参加予定の団体との事前協議が不足

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 一般社団法人地方創生プロジェクト: 構成員で以下の役割を分担
- 施設管理、アンケート実施と分析、空き家活用相談センター運営、空き家活用ハンドブック作成、週末カフェとチャレンジショップ

チャレンジショップ



7) 柏市空き家相談窓口

空き家発生を抑制するために、「空き家信託」ビジネスモデルを構築し相談時に紹介

●事業の目的

- 所有者向けセミナー開催を通じて啓蒙、解決提案、利活用提案までをトータルサポートして空き家利活用を促進

●活動エリア

- 千葉県柏市を中心とした千葉県東葛地域(柏市・我孫子市・流山市)

●実施事業の概要

- 事業①:所有者向け空き家セミナー・相談会の開催
- 事業②:相談員向け相談マニュアル・業務フロー、利活用ツールの作成

●事業実施で得た成果

- 事業①関係:相談窓口の認知度向上。セミナー後の個別相談件数、取扱件数が昨年度に比べ増加
- 事業②関係:相談時の各業務メニュー表を作成、利活用ツールとして「空き家信託ビジネスモデル」の構築
- セミナー参加人数:88人、相談件数:18件、利活用物件数:売却済12件(検討中12件)、賃貸済1件

●事業実施で得た課題

- 所有者が認知症で権利移転が難しい相談案件への対応
- 長期の空き家発生を抑止するための信託制度の普及

●構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- ㈱K-コンサルティング:事業統括、セミナー企画・集客・講師、相談員担当、利活用提案・実務対応
- よつば総合法律事務所、Legal Cafe司法書士事務所、税理士法人Tax Café、星野穀土地家屋調査士事務所:個別相談会における相談員担当、不動産に関する専門知識に基づく助言、提案
- チェスナット司法書士法人:セミナー講師、相談員担当、「空き家信託」ビジネスモデルをK-コンサルティングと共同構築

所有者向け空き家セミナーチラシ

8) 空き家利活用プロジェクト

相続等の相談を受けることの多い司法書士に空き家に関する情報を提供し、所有者紹介ルートの確立

●事業の目的

- 所有者向けに空き家の適正管理や有効活用に関する意識啓発、司法書士と連携した空き家相談対応の実施

●活動エリア

- 東京都・神奈川県

●実施事業の概要

- 事業①:加盟司法書士を対象に個別に空き家に関する現状や解決策を紹介し、所有者紹介・サポート依頼
- 事業②:消費者向けセミナー及び相談会の開催
- 事業③:SNSを活用した売却困難な不動産を活用可能者に対して情報提供する仕組みの考案
- 事業④:ホームページでの空き家啓発コラムの公開

●事業実施で得た成果

- 事業①関係:司法書士からの相談案件125件、空き家に関係する多様な業種52名による意見交換会の開催
- 事業②関係:所有者16人参加、相談件数11件
- 事業③関係:4件のDMを送り、売却4件完了
- 事業④関係:ホームページから21件の相談問合せ
- 利活用物件数:売却済51件(検討中117件)、賃貸済2件、解体済1件(検討中1件)

●事業実施で得た課題

- 不動産会社単独では行政との連携が困難であり、複数の業種の事業者が連携した組織での活動を進める必要性

●構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 大希企画㈱:事業統括、司法書士に対する空き家活用提案、セミナー実施
- 木村光太郎司法書士事務所:セミナー講師、相談員担当

空き家啓発コラム

消費者向けセミナーチラシ

空き家啓発コラム

9) 地域における住宅確保要配慮者に対する空き家利活用促進事業 2

住宅確保要配慮者が入居できる住宅を確保するために空き家を活用する方策の検討
所有者の「グループホーム」転用への意識啓発のためにVR技術を活用

● 事業の目的

- 住宅確保要配慮者に対し、空き家を「グループホーム」に転用し住宅供給できる可能性の検証

● 活動エリア

- 東京都

● 実施事業の概要

- 事業①:所有者及び不動産会社に対するサポートツールとしてビデオ通話を導入・検証
- 事業②:グループホーム活用可能性検証・リーフレット作成
- 事業③:グループホーム活用リフォームイメージをVRで作成、見積算出を行うシステムの解説リーフレット作成

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係:遠方の所有者に対してVRを活用しより具体的な提案が可能となった
- 事業②関係:リーフレット作成が完了。グループホームの需要があり、空き家活用による転用への期待が大きいことを把握。
- 事業③関係:システムを利用することでより具体的に活用後の状況がイメージでき、活用に繋がる効果がある。
- 利活用物件数:賃貸検討中1件

● 事業実施で得た課題

- グループホームの施設運営能力が不可欠であり、そのノウハウの蓄積が不足
- グループホーム運営事業者からは物件情報が不足しているとの意見があった

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 価値住宅㈱:全体業務調整、各種実施内容の検討・作成
- YORISOU社会保険労務士事務所、弁護士 等:グループホーム転用時の要件チェック・リーフレット作成補助、VRリフォーム導入・リーフレット作成補助



10) 板橋宿まちづくり協議会

地域の空き家の利活用を進めるため、既にある空き店舗を活用しエリアの魅力向上を図る
商店街に関わるメンバーを巻き込み、多様な人材による協力体制を確立

● 事業の目的

- 商店街の空き店舗等所有者のまちづくり意識の喚起・具体的な利活用提案とのマッチングにより地域(エリア)を活性化

● 活動エリア

- 東京都板橋区

● 実施事業の概要

- 事業①:協議会活動内容説明リーフレットの作成
- 事業②:「空き店舗利活用に関するリノベーション」公開プレゼンの実施

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係:商店街各所に設置、配布等実施し、地域住民への認知度向上、「公開プレゼン」への参加数増加に繋がった
- 事業②関係:事業提案7件、実際に活用が決定。また、空き店舗の活用事業について、他の商店街でも共同検討する形に発展
- 公開プレゼン参加者:35名、利活用物件数:賃貸済1件

● 事業実施で得た課題

- 商店街の活性化について、専門家をとりまとめコーディネートできる人材の不足

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- ㈱ジロッカ:全体業務調整、各種企画立案
- 板橋宿不動産通り商店街:リーフレット作成支援、公開プレゼン企画支援及び告知
- 価値住宅㈱:全体業務調整補助、各種企画立案支援
- ひより行政書士事務所:各種企画支援、所有者不明空き店舗棟の所有者等調査
- ㈱エイトピークス:各種企画支援
- コミュニティスペースtimespot:全体業務調整、リーフレット作成監修



1 1) 空き家お直しコンシェルジュ

サブリース事業を多く手掛ける専門家として、空き家所有者にサブリーススキームによる利活用を提案

● 事業の目的

- 不動産に関する各種専門家が行う所有者向けセミナーを通じ空き家問題の普及啓発と利活用促進を図る

● 活動エリア

- 東京都

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家所有者向けセミナー・相談会の開催
- 事業②: 空き家を借り上げるサブリース商品の提案

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 参加者数37名、相談件数17件。セミナーの周知方法としてチラシ等に比べSNSが有効。
- 事業②関係: セミナー参加者は40～50代が多く、相続に対する関心が高い。当該世代へのアプローチ方法について確立。
- 利活用物件数: 売却検討中3件、賃貸検討中2件

● 事業実施で得た課題

- チラシ等を使用した周知方法が集客に繋がらず、集客方法の見直しが必要。
- セミナーのテーマをサブリースに関係するものに絞らなかったため、サブリース提案が適合する所有者を集客できなかった。

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- ㈱再生家: 全体統括、空き家サブリース提案、相談会対応
- 横浜パートナーズ法律事務所、小林会計事務所、武藤司法書士事務所: セミナー講師、相談会対応

空き家所有者向けセミナーチラシ



1 2) 日本空き家活用プロジェクト

所有者ごとの課題に柔軟に対応するため個別チーム体制で活用方法の相談・提案を実施
相談対応時に所有者に提案できる活用方法のモデルを構築し、提案の幅を拡充

● 事業の目的

- 所有者に対し多様な事業モデルの利活用方法を提案するためにモデル創出・勉強会等を行い、物件利活用を促進

● 活動エリア

- 東京都

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家所有者向け空き家セミナー・相談会の開催
- 事業②: 不動産事業者向け空き家問題と解決方法に関する勉強会の開催
- 事業③: 空き家活用に関する新たな事業モデルの創出

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 参加者10人、相談件数1件
- 事業②関係: 20人参加
- 事業③関係: 実施段階2事業(シングルマザー支援、民泊)、準備段階1事業(駐車場事業)、計画段階1事業(空き家管理事業)
- 利活用物件数: 売却検討中3件、用途変更による利活用検討中4件(いずれもシングルマザー支援事業or民泊事業)

● 事業実施で得た課題

- 空き家所有者に対するセミナー集客方法の非効率性(コスト面)
- 空き家放置が周囲に与える影響をいかに所有者に認知させるか

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 空き家活用㈱: 全体統括、セミナー運営・集客、相談会対応
- NPO法人リトルワンズ: 所有者向けセミナー・不動産事業者向け勉強会講師、シングルマザー向け事業モデル共同運営
- トークョーザンマルナナ㈱: 所有者向けセミナー講師、民泊事業モデル共同運営
- オールピース㈱: 関西の不動産取引に関する相談対応
- ㈱イノベーションナイン: 関東の不動産取引に関する相談対応

空き家活用事業モデル紹介資料

不動産事業者向け勉強会チラシ



1 3) 集合住宅環境配慮型リノベーション検討協議会(通称:エコリノ協議会)

管理組合も巻き込み、居住者にとっての関心事である「団地に住み続けること」をテーマとしたセミナーで集客を図り、団地の空き家問題に関する居住者の意識啓発を行う

● 事業の目的

- 高経年分譲団地における空き家問題について啓発し、空き家の発生予防・適正管理・利活用に繋げる

● 活動エリア

- 東京都多摩市・八王子市等(多摩ニュータウン)

● 実施事業の概要

- 事業①: 団地居住者向けに団地に住み続けるための現状等に関する勉強会(セミナー)を開催

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 当該団地では「空き家問題」=「高齢者問題」であることを把握。
- 事業①関係: 団地再生も含めた「空き家対策」は高齢者の住替え問題であり、管理組合を巻き込んだことが活動を有効なものとした。
- セミナー参加人数: 全4回、計100名

● 事業実施で得た課題

- 管理組合の事情を知らずに空き家がリフォームして流通する状況が問題
- 行政の支援は難しいため、利害関係のある市民ベースでの支援が必要

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名: 担っている役割)

- エコリノ協議会: 全体統括、セミナー運営
- 団地再生事業協同組合: セミナー講師、相談対応

セミナーチラシ



1 4) ウェスト東京空き家ラボ

地域の宅建業者が自治体や住民と連携した一般市民からの相談対応・知識啓発・地域性を活かした空き家利活用コンサルティング等を可能にするマッチングサイトの構築

● 事業の目的

- 所有者及び利用者、事業者の情報の双方向化の仕組み(システム)を持つサイトを構築し、利活用を促進

● 活動エリア

- 東京都西東京市

● 実施事業の概要

- 事業①: 相談者の利便性に配慮したポータルサイト(「空き家ラボ」)の構築
- 事業②: 消費者・不動産関係者向け空き家シンポジウムの開催

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: ポータルサイトの構築が完了
- 事業②関係: 100人参加(消費者25名、宅建業者60名、その他関係者等15名)。空き家の利活用では創業支援・柔軟な働き方による就労支援によるアプローチが必要であることを認識。
- 利活用物件数: 用途変更による利活用検討中1件

● 事業実施で得た課題

- サイトへのマッチング機能の搭載が未完
- 相談者の利便性に配慮したサイト構成ではない
- サイト運営を継続的に行う資金源の捻出方法

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名: 担っている役割)

- 岡庭不動産㈱: 全体統括、アキヤラボの相談受付窓口
- ㈱インターネット不動産: 事業全体のサポート

アキヤラボ ホームページ 及びスキーム (出典: <https://akiyalabo.com/>)



シンポジウムチラシ



15) 空き家ハイブリッド活用プロジェクト

空き家を時間・曜日単位で活用する仕組みにより利用者増加を図り、所有者が利益確保可能な事業を構築する

● 事業の目的

- 1件の空き家を複数の用途で活用するモデルケースを基に利用方法を汎用化してセミナーにより普及を図る

● 活動エリア

- 神奈川県横浜市

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家所有者向け・空き家・空き店舗活用セミナーの開催
- 事業②: 横浜市商店街 空き店舗改修事業 みなトク地域活性化プロジェクト「笑店街」を企画

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 参加者数20名
- 事業①関係: 横浜市を通じ空き店舗リノベを実施
- 事業②関係: 商店街全体の合意形成。子育てママワークスペースや学習塾、コミュニティスペース等による活用可能性を確認
- 利活用物件数: 賃貸検討中1件

● 事業実施で得た課題

- 商店街の空き店舗を活用した事業モデルの周知

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- ㈱KT: 全体統括、セミナー講師
- 全日本不動産協会横浜支部: セミナー主催
- 横浜市: セミナー後援
- ニューアクション、ワンプレイ、エンパワー税理士法人: 空き店舗活用セミナー運営



16) 空き家再生プロデューサー育成プログラム

基本的な利活用に関する業務スキルに加え、OJTにより、具体的案件に関わることで多様な事業を小規模で有機的に連携する運営方法を習得した人材を育成することが可能

● 事業の目的

- 空き家等利活用に必要なスキルを身に付け、各地域の空き家等利活用に主体的に関わる人材を育成する仕組みの構築

● 活動エリア

- 神奈川県鎌倉市
- 福島県耶麻郡西会津町

● 実施事業の概要

- 事業①: OJT実施及び現地訪問実施とイベント開催
- 事業②: プログラム紹介ウェブサイトの作成・公開と次期受講者募集

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 育成プログラム構築完了、イベント参加者31名。イベントには大きな反響。今後他地域での展開。
- 事業①関係: 育成プログラムを通して、2件の利活用プロジェクトをクラウドファンディング(エンジョイワークス運営)で募集開始。
- 事業②関係: サイト構築完了。短期間での大きな反響(受講申込23件、問合せ7件)
- 利活用物件数: 用途変更による利活用検討中2件

● 事業実施で得た課題

- プログラム内容の継続的な検討・改善の必要性。
- プログラム受講者の保有するスキルにより必要なプログラム内容の個性が生じる。

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- ㈱エンジョイワークス: 全体統括、育成プログラムの構築・実施、イベント開催、ウェブサイト構築・プログラム周知
- 福島県西会津町商工観光課: 育成プログラム後の地域での行政側サポート
- (一社)BOOT: 育成プログラム現地支援、イベント講師
- 福島県西会津町・荒海正人氏: 育成プログラム受講者

育成プログラム
周知イベント広告



育成プログラム実施の様子



17) 高岡市空き家活用推進協議会

出張相談会により、常設相談所へ来ることのできない所有者に対応
固定資産税納税通知書に同封し、遠方に居住する空き家所有者へ啓発を図る

● 事業の目的

- 対象区域の相談対応にきめ細かく対応できる体制を構築、空き家の課題解決に関する知識を増加して体制強化

● 活動エリア

- 富山県高岡市(市指定「まちなか区域」)

● 実施事業の概要

- 事業①: 相談所の継続実施及び周知、相談案件の経過分析
- 事業②: 消費者向けセミナー・出張相談会の開催
- 事業③: 実践的な活用方法の検討と提案

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 啓発パンフレットの作成、遠方居住の所有者への郵送。常設相談＋定例相談会で相談件数26件
- 事業②関係: 参加人数83件、相談件数5件
- 事業③関係: 1件のモデル物件を対象に多様な活用可能性検討を実施し、今後の相談対応に活用
- 利活用物件数: 売却検討中1件、用途変更による利活用検討中1件

● 事業実施で得た課題

- 相談対応後、流通・成約に繋がった割合が3割に留まる
- まちなか区域とは異なった課題を持つ郊外住宅地での対応

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- (公社)富山県宅地建物取引業協会高岡支部: 事務担当、セミナーの企画・運営、パンフレット企画担当、相談対応、実践的空き家活用方法作成支援
- (公社)富山県建築士会高岡支部: 相談対応、セミナーの企画・運営
- その他士業団体: 相談対応
- 富山県: 事業実施に関する指導助言
- 高岡市: 事務担当
- 東京工業大学真野研究室: パンフレットデザイン、実践的な空き家活用方法の検討・提案作成



18) 住民参加型空き家魅力 UP 協議会

低コスト・短工期・高クオリティの住民参加型空き家改修により、所有者の利活用発意を促進
3D技術やオンラインの内見により、利用者の空き家情報取得に関する問題を解消

● 事業の目的

- 空き家改修を気軽に行うキットを開発を住民参加型で行い、空き家を流通させるための阻害要因の改善を図る

● 活動エリア

- 福井県鯖江市

● 実施事業の概要

- 事業①: 空き家改修を低コスト・短工期・高クオリティで実施するための実証
- 事業②: 再生した空き家とのマッチングを加速させるICT技術の活用実証
- 事業③: 空き家バンクと連動し、全国に成功事例を周知啓発

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 空き家改修キットの構築
- 事業②関係: 短期間で3件の閲覧者があり、閲覧者からの反響も大きく、有効性を確認
- 事業③関係: 活用事例は3月にホームページに掲載予定
- ワークショップ参加者: 78名、利活用物件数: 売却済1件

● 事業実施で得た課題

- 本モデルのスキームは汎用性があるが、住民との関わりにおいては鯖江市の協力があつたため実現できた。
- 他地域で展開するには空き家活用の担い手となるプレイヤーが必要

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- 地域事業主 わどう: 鯖江市での現地業務総括
- (株)LIFULL: LIFULL: オンライン内見サービスの提供、事業全体総括
- KUMIKI PROJECT(株): 床材や壁紙等の「キット化」に向けた企画、空き家再生ワークショップの開催
- 鯖江市: 空き家情報収集協力、ワークショップ開催に向けた広報支援、地域住民への説明支援
- 白い雲不動産: 再生した空き家の流通担当
- 井波木材: DIYキットの開発協力と提供、ワークショップの技術的支援



3D撮影による
内覧映像



ワークショップ
の様子



19) NPO 法人ふるさと福井サポートセンター

物件販売価格を複数の観点（物件評価・周辺売買価格比較）を基に算出し、所有者が自ら販売価格を検討・決定、スムーズに流通へ繋げる

● 事業の目的

- 空き家の金銭的価値を簡易的に示し、所有者の判断材料とすることで流通に対する発意を促す

● 活動エリア

- 福井県三方郡美浜町

● 実施事業の概要

- 事業①: ソフト開発のため専門家、専門業者へのヒヤリング
- 事業②: 「空き家おねだんシミュレーション」ソフトの開発
- 事業③: 「空き家おねだんシミュレーション」ソフト実証を兼ねた空き家相談会の開催

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: システム設計情報の生成
- 事業②関係: 開発完了、物件価格情報の重要性認知
- 事業③関係: 参加人数5人、別途個別相談3件。シミュレーション結果を確認した人は高確率で流通の決断をした。
- 利活用物件数: 売却済4件（検討中10件）、解体検討中6件

● 事業実施で得た課題

- 空き家バンクへの登録は6件達成できたが、流通に載せる際、空き家バンクへの登録手続きが面倒な点や不慣れなことがあり、登録せず放置された
- 空き家バンク登録プロセスの見直しの必要性
- 法人URL（<http://furusato-fukui.com/>）

● 構成事業者名及び役割分担（構成事業者名: 担っている役割）

- ふるさと福井サポートセンター: 全体統括、専門業者へのヒヤリング、システム設計、相談会実施
- 山形税理士事務所、杉谷総合司法書士事務所、株式会社北陸遺産整理: シミュレーションソフトの専門分野に関する考え方を指導
- (株)タツノ不動産: シミュレーションソフトの市場価格算定、物件調査方法に関する考え方を指導
- (株)G・E Brain: シミュレーションソフトのシステム開発

シミュレーションソフト
画面イメージ



20) 長野県ふるさと移住促進協議会

空き家や移住・定住、観光、民泊等の情報が分散して移住希望者の情報収集が困難であった状況を改善
魅力ある地域情報コンテンツの掲載と360度カメラを用いた効果的発信を掛け合わせて相乗効果を図る

● 事業の目的

- 長野県下各自治体が進める「お試し移住施策」における既存施設を民泊施設（収益物件）として活用する仕組みの構築し、地域の関係人口増加・地域活性化に寄与

● 活動エリア

- 長野県木曽郡木曽町、上伊那郡宮田村

● 実施事業の概要

- 事業①: お試し移住住宅の事業スキーム説明会の開催
- 事業②: 民泊活用空き家情報および地域情報の収集・発信（360度カメラ等を活用したコンテンツ形成）

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 自治体・地域おこし協力隊等の人材との協力体制拡大
- 事業②関係: 地域コンテンツや空き家ビューコンテンツを生成、地域プロモーション付空き家検索・予約サイトの試行開始
- 民泊事業セミナー: 27人参加、利活用物件数: 1（お試し移住用の空き家）

● 事業実施で得た課題

- 民泊に対する地域の旅館業者の理解不足
- 民泊新法・旅館業法等への対応が期間・費用の面で困難

● 構成事業者名及び役割分担（構成事業者名: 担っている役割）

- (株)中央不動産: 事業全体の統括、セミナー時は民泊の有効性に関する講義を担当
- (株)JOHO: 事務局、地域情報撮影等を担当
- 不動産会社(4社): 空き家相談対応
- アクティブ・プロパティマネジメント: インспекション、リフォーム計画
- (株)テオリアランパードック: インспекション
- (株)タス、(株)電算システム: 空き家情報収集の仕組み検討、地域情報システム提供、地域情報コンテンツのサイト掲載

民泊事業セミナーチラシ



2 1) 信州中古住宅流通ネットワーク (NEX-T)

大型商業施設にて各専門家による相談会を開催することで、相談者が相談しやすい環境を形成
所有者が空き家のもつ可能性をVR技術を活用することで認識できる

● 事業の目的

- 相談会の集客効果を高める開催方法の検証、VR技術によるリフォーム映像閲覧で発意を促す

● 活動エリア

- 長野県松本市

● 実施事業の概要

- 事業①: 所有者向け空き家相談会の開催
- 事業②: VRを使った空き家所有者への啓発

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: 相談件数6件、現地調査アポ取り2件。ショッピングモールでの開催により、相談件数の増加が図れ、相談人員体制も充実させたことで媒介契約まで繋がる。
- 事業②関係: VR自体に対する興味関心もあり、使用希望率は高く、使用者の反響もあり、リフォームに関する理解を深めた。

- VR体験会: 参加人数18名、利活用物件数: 売却検討中2件

● 事業実施で得た課題

- 大型商業施設を使用した相談件数が少なく、費用対効果が低い。
- 相談会への集客のための所有者との接点の創出が必要

● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名: 担っている役割)

- 株式会社小林創建: 全体統括、建築関係の相談対応
- 不動産事業者構成員各社: 不動産関連、相続等の相談対応
- その他構成員事業者: 専門分野の相談対応
- 株式会社JOHO: 企画、広報担当

VR体験会の様子



相談会の様子

2 2) 岐阜県各務原市空き家・空き地のサポート協議会

自治体の広報紙を活用し、官民一体での相談体制を構築
遠方居住者に対しても出張相談による対応を実施

● 事業の目的

- 自治体と連携し、所有者に対して多様な手段・遠方居住者含めて空き家相談対応を実施

● 活動エリア

- 岐阜県各務原市

● 実施事業の概要

- 事業①: 所有者向け空き家セミナー・相談会の開催
- 事業②: 個別相談(電話・メール・自治体からの紹介連絡による)
- 事業③: 出張個別相談(各務原市内に空き家・空き地を所有する方)

● 事業実施で得た成果

- 事業①関係: セミナー参加人数24人、相談件数11件
- 事業②関係: 相談件数4件
- 事業③関係: 相談件数1件
- 利活用物件数: 売却済1件(検討中6件)、賃貸検討中2件、解体検討中2件

● 事業実施で得た課題

- 所有者(納税者)への案内が自治体経由でしか伝わらない
- 調整区域や建築基準法等、法令関係により活用できない場合がある

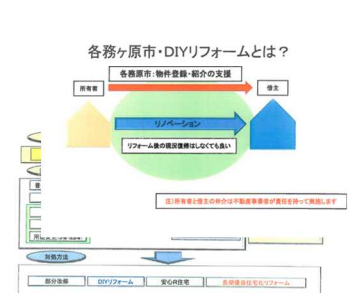
● 構成事業者名及び役割分担(構成事業者名: 担っている役割)

- (一社)ハウスサポート: 全体統括、相談会での相談対応
- 各務原市まちづくり推進課: 本事業の広報、消費者からの相談窓口
- はるさと不動産: 相談会での相談対応、不動産査定・流通業務
- 野々垣事務所、エリアオフィス、KJ建築設計事務所、税金相談センター: 各専門分野(法律、鑑定評価、性能評価、税務)の相談窓口、業務担当

個別相談会チラシ



セミナー配布資料



23) 「空き家マイスター」を中心とした空き家相談・流通・人材育成事業

自治体との連携により「空き家マイスター」資格の消費者からの信頼性向上

「空き家マイスター」資格者を相談員として派遣し、専門性の高い相談員で対応

●事業の目的

- 「空き家マイスター」育成により空き家解決の専門家を増やし、地域の空き家問題解決に繋げる

●活動エリア

- 愛知県内全域

●実施事業の概要

- 事業①: 空き家総合相談業務の実施
- 事業②: 空き家の専門家「空き家マイスター」の登録・人材育成業務
- 事業③: 愛知県空き家空地バンクポータルサイトの運営

●事業実施で得た成果

- 事業①関係: 相談件数155件(前年度比増加)、自治体との空き家相談協定9市町村締結、各自治体空き家セミナーにて相談件数10件
- 事業②関係: 124名受講
- 事業③関係: 自治体の空き家バンク周知協力促進、7自治体で空き家バンク開設
- 利活用物件数: 売却済5件(検討中13件)、賃貸検討中1件、解体済3件(検討中11件)、用途変更による利活用検討中2件

●事業実施で得た課題

- 売却が難しい案件への対応
- 自治体個別の要望への対応

●構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- (公社)愛知県宅地建物取引業協会: 全体統括、各自治体との協定
- 愛知宅建サポート㈱: 総合相談窓口の運営、空き家マイスター登録講座の実施



24) 空き家実家相談センター

サ高住運営事業者と連携し、住宅入居者・入居検討者向けに相続セミナーを実施

入居者向けに住替え・実家相続対策のノウハウを併せて提供することで空き家防止を促進

●事業の目的

- 相談会、セミナーを開催し、空き家所有者(及び予備軍)に空き家を流通させることに繋げる

●活動エリア

- 愛知県全域(主に名古屋市・大府市)

●実施事業の概要

- 事業①: 「高齢者住宅連携型」セミナー・相談会の実施
- 事業②: 「地域密着型」セミナー・相談会の実施

●事業実施で得た成果

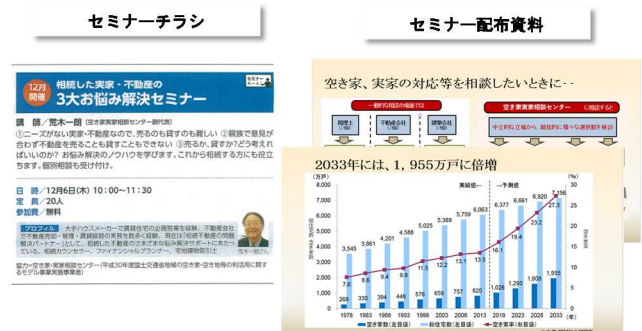
- 事業①関係: 参加人数30名、相談件数9件。高齢者住宅事業者と共同開催することで、単独開催に比べ集客が効率的・効果的に図れた。
- 事業①関係: 高齢者住宅運営事業者との連携セミナーのノウハウを蓄積。実家対策に関する情報提供が有効であることを把握。
- 事業②関係: 参加人数29名、相談件数10件
- 利活用物件数: 売却済1件(検討中2件)、賃貸検討中1件、解体検討中1件、用途変更による利活用検討中1件

●事業実施で得た課題

- セミナー受講後の相談件数は多いが、別日に時間を取って個別相談に繋がるケースが少ない

●構成事業者名及び役割分担(構成事業者名:担っている役割)

- タイセイRE㈱: 全体統括、提携先高齢者住宅(施設)の開拓、セミナー企画
- CLAS ONE㈱: 空き家流通実務担当、セミナー講師
- 想いと財産マネジメントサービス: セミナー内容検討、セミナー講師、個別相談対応



25) 働く女性の為の空き家再生事業者育成プロジェクト（安定した高齢者・シングルマザー向け賃貸住宅の供給）

働く女性やシングルマザーをターゲットとし、空き家を活用した資産形成のセミナー・サポートを実施

- **事業の目的**
 - 空き家所有者予備軍・働く女性等を空き家等活用の事業者として育成及びサポート
- **活動エリア**
 - 愛知県
- **実施事業の概要**
 - 事業①：空き家所有者予備軍向け空き家活用賃貸事業セミナーを開催
 - 事業②：空き家活用実践サポート勉強会を開催
 - 事業③：働く女性の為の資産づくりセミナーを開催
- **事業実施で得た成果**
 - 事業①関係：参加人数28名
 - 事業②関係：参加人数70名、フォローアップを充実させることで利活用物件目標達成
 - 事業③関係：参加人数12名
 - 利活用物件数：賃貸済12件（検討中18件）、用途変更による利活用済3件
- **事業実施で得た課題**
 - 空き家再生事業者の育成は女性向けには反響があまりなく、男性向けに行うことが必要
- **構成事業者名及び役割分担（構成事業者名：担っている役割）**
 - ㈱One Piece：空き家活用実務アドバイス
 - フロンティアフィールズ㈱：セミナー開催担当
 - 名倉会計事務所：相談者の税務サポート
 - 渡辺創土地家屋調査士事務所：物件測量担当
 - 司法書士青木事務所：法的整理などの分野をサポート

セミナーの様子



26) 空き家・空き地の相談センター（協議会）

空き家を外国人介護技能実習生の受け入れ施設として活用する
外国人が地域に受け入れられるために、自治体との連携及びバディ制度の創設・普及を実施

- **事業の目的**
 - 地域住民と協力し外国人介護技能実習生に空き家を活用し住環境を提供する仕組みづくり
- **活動エリア**
 - 愛知県高浜市、南知多町
- **実施事業の概要**
 - 事業①：市民向けセミナーを通じ外国人介護技能実習生の研修所・宿泊施設・住居・監理団体事務所となる空き家を募集・借上
 - 事業②：市民向けセミナーを通じ、バディ候補者を募集
- **事業実施で得た成果**
 - 事業①関係：監理団体事務所及び研修センターとして2件利活用
 - 事業①②関係：セミナー参加人数213名、相談件数15件
 - 利活用物件数：売却済1件（検討中6件）、賃貸済2件（検討中5件）、解体済1件
- **事業実施で得た課題**
 - 実習生来日の条件に住宅確保があるが、東南アジア諸国では共同生活の習慣があり、1人1室の賃貸住宅では受け入れが難しく、用途変更の必要があるが、事業者の改修費用負担がネックになる。
- **構成事業者名及び役割分担（構成事業者名：担っている役割）**
 - ㈱住宅相談センター：事業全体統括、イベント企画、相談員・セミナー講師派遣
 - （公社） 트레이ディングケア：外国人介護技能実習生受入管理団体として空き家借上げ、相談員・セミナー講師派遣、介護事業者・住民との折衝、バディ制度の告知・運営
 - 南知多町提携大喜工務店及び（公社）愛知宅地建物取引業協会支部：相談員の派遣、本事業の告知
 - 高浜市、南知多町：イベント企画・後援・会場提供・告知、地元区長との連絡協力

バディ制度紹介チラシ



セミナー配布資料



所有者が気軽に相談できるように、自治体と連携して無料相談会を各地で実施

- **事業の目的**
 - 「空き家相談員」の更なるスキルアップ、セミナー・相談会により空き家に関する意識啓発を図る
 - **活動エリア**
 - 滋賀県大津市・草津市・彦根市
 - **実施事業の概要**
 - 事業①：空き家相談員のスキルアップ研修会の開催
 - 事業②：空き家所有者等向け無料相談会の開催
 - 事業③：一般消費者向けセミナーの開催
 - **事業実施で得た成果**
 - 事業①関係：参加人数240名
 - 事業②関係：相談件数16件
 - 事業③関係：参加人数約300名
 - 利活用物件数：売却済2件（検討中13件）、賃貸検討中1件、解体検討中2件、用途変更による利活用検討中1件
 - **事業実施で得た課題**
 - 研修会では解決事例に関する内容を要望された
 - 管理不全の空き家で遠方所有者のケースの対応
 - **構成事業者名及び役割分担（構成事業者名：担っている役割）**
 - 協会本部：事業全体統括、イベント主催
 - 会員宅建業者：相談会、セミナー等における相談対応

所有者が空き家を収益化させるための魅力的な事業モデルとして、法令面・収益面・コスト面等を踏まえて実用的かつ継続的に実施できる「高齢者向けシェアハウス」活用モデルを構築

- **事業の目的**
 - 「高齢者向けシェアハウス」による空き家活用モデルスキームの構築・啓発
 - **活動エリア**
 - 京都市・大阪府・茨城県
 - **実施事業の概要**
 - 事業①：高齢者向けシェアハウスの作り方ガイドブックの企画・制作
 - 事業②：空き家所有者向け高齢者向けシェアハウスの作り方説明会の開催
 - **事業実施で得た成果**
 - 事業①関係：小規模で所有者が無理なく始められるスキームの構築
 - 事業①関係：サ高住・訪問看護ステーション等によるシェアスペースなど、収益性を高める方法を組み込む
 - 事業②関係：参加人数5名、参加した介護関係事業者から訪問看護ステーションとして入居したいとの反響。
 - **事業実施で得た課題**
 - ビジネスモデルを理解いただいても、実例があるとなお魅力的に伝わるため、実物件での検証の必要性。
 - **構成事業者名及び役割分担（構成事業者名：担っている役割）**
 - （一社）空き家管理協会：事業全体統括、説明会におけるファシリテーション、ガイドブック制作
 - ユニバーサル㈱：不動産・建築に関する知見提供